

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年7月25日
【事業年度】	第24期（自平成23年5月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 敬三郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第20期 平成20年4月	第21期 平成21年4月	第22期 平成22年4月	第23期 平成23年4月	第24期 平成24年4月
売上高 (千円)	2,864,941	2,731,791	2,751,444	2,826,682	2,827,889
経常利益又は経常損失 (千円)	7,908	74,630	180,053	73,841	61,752
当期純利益又は当期純損失 (千円)	207,317	221,112	229,988	150,740	40,980
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	929,890	929,890	929,890	929,890	929,890
発行済株式総数 (株)	3,813,000	3,813,000	3,813,000	3,813,000	3,813,000
純資産額 (千円)	4,258,495	3,968,948	3,755,785	3,555,632	3,542,196
総資産額 (千円)	5,162,552	4,769,737	4,623,806	4,478,315	4,492,900
1株当たり純資産額 (円)	1,126.53	1,049.93	993.54	940.84	937.28
1株当たり配当金額 (うち1株当たり中間配当金額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額 (円)	54.83	58.49	60.84	39.89	10.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	83.2	81.2	79.4	78.8
自己資本利益率 (%)	4.7	5.4	6.0	4.1	1.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	19.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	92.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,019	28,277	117,300	218,174	268,362
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,082	205,433	29,248	385,770	64,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,119	37,843	37,734	38,123	37,648
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,502,638	1,287,639	1,337,957	1,132,238	1,427,066
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	245 〔132〕	236 〔131〕	245 〔145〕	231 〔115〕	223 〔120〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和48年12月18日青木株式会社として設立）は、株式会社マツモト（平成元年2月16日株式会社ニュー北九州として設立）の株式額面を変更するため、平成4年5月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を前端的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社マツモトであるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

株式会社マツモトは平成元年2月16日に設立されましたが、平成元年5月1日に吸収合併した合資会社松本写真印刷社を母体とし、その事業を引き継いでおります。以下株式会社マツモトの設立から現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

また、株式会社マツモトの母体となった合資会社松本写真印刷社の設立よりの変遷を下記別表に記載いたします。

年月	事項
平成元年2月	北九州市門司区に株式会社ニュー北九州を設立
平成元年5月	合資会社松本写真印刷社を合併し、商号を株式会社マツモトに変更
平成元年5月	札幌営業所を札幌市中央区に開設
平成3年11月	名古屋営業所を名古屋市東区に移転
平成4年5月	株式額面変更のため、青木株式会社と合併（合併比率1：3,000）
平成4年11月	デザインセンターを北九州市門司区に開設
平成6年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年10月	印刷・製本工場を北九州市門司区に開設
平成7年5月	札幌営業所を札幌市西区に移転
平成10年10月	東京営業所を東京都豊島区に移転
平成15年6月	大阪営業所を兵庫県尼崎市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年8月	大阪営業所を本社に統合
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

（別表・合資会社松本写真印刷社の設立よりの変遷）

年月	事項
昭和24年4月	福岡県門司市（現北九州市門司区）に合資会社松本写真印刷社を設立
昭和43年9月	製本工場を北九州市門司区（社ノ木）に開設
昭和53年3月	東京営業所を東京都新宿区に開設
昭和53年10月	製版工場を北九州市門司区（猿喰）に開設
昭和56年10月	本社を北九州市門司区に新築
昭和58年3月	大阪営業所を大阪市淀川区に開設
昭和59年6月	名古屋営業所を名古屋市千種区に開設
昭和59年8月	製版工場を製版・印刷工場に増築
平成元年5月	株式会社へ組織変更のため、株式会社ニュー北九州と合併

3【事業の内容】

当社は、印刷物の製造販売を主たる事業としております。その主要製品は、学校向けの卒業記念アルバムであり、ポスター、カタログ、パンフレット等の一般商業印刷物も製造いたしております。さらに、デジタル写真アルバムや自費出版、印刷通信販売等のインターネット関連事業も手掛けております。

また、当社は、印刷業における全工程であります企画、製版、印刷、製本の一貫した生産設備を有し、最新のコンピュータシステムを駆使してより効率的かつ高品質の製品を生産いたしております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当社は、関係会社もなく、継続的で緊密な事業上の関係のある関連当事者もないので、事業系統図の記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
223 (120)	37才 6カ月	15年 1カ月	4,105,425

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停止していた一部工場の再開や復旧等から、落ち込んでいた輸出や消費が回復してまいりましたが、一方で世界経済の減速を背景に景気は足踏み状態となっております。

また、当印刷業界におきましては、様々なメディアの電子化の流れにより、企業内の製品カタログなどもタブレット型端末に対応させるデジタル化が進み、紙の需要減につながってまいりました。

このような状況におきまして、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。売上高につきましては、前期2,826百万円に対し、1百万円増の2,827百万円と三期連続の増収となり、利益につきましては、人件費抑制および減価償却費等経費削減などコストダウンをはかりました結果、営業利益15百万円（前期は96百万円の損失）、経常利益61百万円（前期は73百万円の損失）、当期純利益40百万円（前期は150百万円の損失）となりました。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

〔学校アルバム部門〕

学校アルバム部門におきましては、15歳未満の子供の数は31年連続の減少でまさに少子化に歯止めがかからず市場では過当競争がさらに進んでおりましたが、数量増を確保いたしましたので、売上高は、前期比0.6%増の2,029百万円となりました。

〔一般商業印刷部門〕

一般商業印刷部門におきましては、官公庁等の印刷発注の減少や企業の経費削減など印刷需要の低迷により、売上高は、前期比1.4%減の798百万円となりました。なお、この売上高はインターネット関連事業も含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、268百万円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入200百万円をもとに有形固定資産の取得68百万円およびその他の投資の取得（保険積立金）60百万円などの支払を行ない64百万円となりました。また、財務活動において37百万円の配当金支払を行いましたので、その結果、期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ294百万円増加いたしました。この増加はほぼ営業活動によるキャッシュ・フロー268百万円によるものであります。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、268百万円（前年同期比23.0%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、64百万円（前年同期は385百万円使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同期比1.2%減）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

（注）「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別に記載しております。

(1) 生産実績

区分	第24期 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	前年同期比(%)
学校アルバム(千円)	2,027,344	100.2
一般商業印刷(千円)	798,372	98.7
合計(千円)	2,825,717	99.8

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
学校アルバム	2,001,794	98.6	200,946	87.8
一般商業印刷	792,622	97.4	16,856	75.4
合計	2,794,417	98.2	217,803	86.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	第24期 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	前年同期比(%)
学校アルバム(千円)	2,029,777	100.6
一般商業印刷(千円)	798,112	98.6
合計(千円)	2,827,889	100.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、主要な販売先(相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先)に該当する販売先がありませんので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州経済や円高、電力需要への懸念が強まり、復興需要に期待する向きも根強いものの、景気の先行きには不透明感が漂ってまいりました。当社といたしましては、かかる経営環境におきましても、すべての経営資源の効率的運用をはかり業績の向上を達成してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社の売上高のおよそ70%超を占める学校アルバムは、少子化が続く中で、学生生徒数の減少、学校数の減少にみられるように市場規模が年々縮小、販売数量も減少しており同業他社との競争は毎年激化しております。また、このような過当競争の状況は、販売価格の下落を招く結果となり、厳しい経営環境はしばらく続くと見込まれます。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動につきましては原材料分野、生産技術分野、デザイン・システム分野において、それぞれ関係先と協力しつつ、高品質でかつ市場ニーズにマッチした製品を生み出すべく、各担当部署にて進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社は、健全な経営活動を確保するために強固な財務基盤の構築を財務方針としております。

当事業年度末の総資産は、前事業年度に比べ、14百万円増加（前期比0.3%増）し、4,492百万円となりました。

このうち、流動資産は101百万円増加（前期比4.7%増）の2,236百万円、固定資産は86百万円減少（前期比3.7%減）の2,256百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現預金の増加等によるものであり、固定資産減少の主な要因は、減価償却等によるものです。

総負債は、前事業年度末に比べ28百万円増加（前期比3.0%増）し、950百万円となりました。これは主に未払金の増加等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ13百万円減少（前期比0.4%減）の3,542百万円となりました。純資産減少の主な要因は、評価・換算差額等の減少によるものです。さらに、自己資本比率は前事業年度末79.4%に対し78.8%となりました。また、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は前事業年度末940円84銭に対し当事業年度末937円28銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、売上高では2,827百万円（前期比0.0%増）、営業利益は15百万円（前期は96百万円の損失）、経常利益61百万円（前期は73百万円の損失）となり、当期純利益は40百万円（前期は150百万円の損失）となりました。

売上高の部門別の状況は、学校アルバム部門が少子化の進行はとどまることなく、市場規模の縮小は続いておりましたが、数量増を確保したため、売上高は前期比0.6%増の2,029百万円となり、一般商業印刷部門におきましては、印刷業界全体では引き続き需要は低迷いたしておりましたので、売上高は前期比1.4%減の798百万円となりました。この一般商業印刷部門の売上高にはインターネット関連事業の売上も含まれております。

よって、当事業年度は、売上高が三年連続増収となり、さらに製造コストの削減など進めましたので、利益を計上いたしました。

また、当社は引き続き増収を目指すとともに、コストダウンを推進し、業績の向上をはかっております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、生産能力増強、生産効率化、合理化並びに製品品質の向上を目的として、製本用機械等98,920千円の投資をいたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去はありません。

(注) 「第3 設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社は、3ヶ所の工場、3ヶ所の営業所を有している他、デザインセンター並びにその下部組織のプランニングスタジオ及びサテライトオフィスを設けております。主要な設備は以下のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		土地		建物		機械及び 装置	その他	合計	
		面積 (㎡)	金額	延面積 (㎡)	金額				
本社 (北九州市門司区)	本社業務施設 販売・仕入 アルバム及び 印刷物の企画 設備	3,021.34	274,278	2,378.83	107,228	52,114	8,057	441,678	87
デザインセンター (北九州市門司区)	販売、デザイ ン及び製版設 備	632.14	84,070	1,231.93	85,307	3,321	758	173,456	45
松原工場 (北九州市門司区)	印刷及び製本 設備	(5,745.25)	-	(5,622.18)	13,430	224,836	3,408	241,675	31
猿喰工場 (北九州市門司区)	製版及び印刷 設備	4,292.21	19,510	2,983.08	53,223	193,734	167	266,635	36
社ノ木工場 (北九州市門司区)	企画、製本及 びオンディマ ンド印刷設備	1,492.42	163,785	2,231.01	66,121	95,807	34	325,749	7
八幡サテライトオ フィス (北九州市八幡西 区)	アルバムの企 画設備	-	-	(629.31)	-	176	13	190	2
プランニングスタ ジオ (福岡市博多区)	企画、デザイ ン及び販売設 備	-	-	(69.55)	-	-	-	-	3
工場用地 (北九州市小倉北 区)	その他の設備	11,617.71	387,546	-	-	-	-	387,546	-
東京営業所 (東京都豊島区)	販売設備	-	-	(208.36)	-	-	82	82	8
名古屋営業所 (名古屋市東区)	〃	-	-	(97.90)	-	-	114	114	3
札幌営業所 (札幌市西区)	〃	-	-	(65.72)	-	-	64	64	1

(注) 1. 面積のうち()書きは賃借面積を示し、外数で表示しております。賃借料は、56,148千円であります。

2. 建物には構築物555千円を含んでおります。

3. その他の内訳は、車両運搬具2,076千円及び工具、器具及び備品10,625千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在において計画中の設備計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所及び所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		予算総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社および工場 (北九州市門司区)	印刷機械	200,000	-	自己資金	平成24.5	平成25.3	-
	製本機械	30,000	-	同上	平成24.5	平成24.12	-
	コンピュータシステム	20,000	-	同上	平成24.5	平成25.4	-
	その他設備	10,000	-	同上	平成24.5	平成25.4	-
合計		260,000	-	-	-	-	-

(注) 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 除却等

生産能力に重大な影響を与える除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,889,000
計	12,889,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,813,000	3,813,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数1,000株
計	3,813,000	3,813,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月26日	47	3,813	-	929,890	-	1,691,419

(注) 利益による株式消却

(6)【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	23	5	-	476	524	-
所有株式数 (単元)	-	461	19	355	93	-	2,882	3,810	3,000
所有株式数の割合(%)	-	12.09	0.53	9.31	2.44	-	75.63	100	-

(注) 1. 自己株式33,776株は、「個人その他」に33単元及び「単元未満株式の状況」に776株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松本 政敬	北九州市小倉北区	528	13.85
松本 敬三郎	北九州市小倉北区	445	11.67
松本 敬明	東京都渋谷区	333	8.73
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	144	3.78
マツモト社員持株会	北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号	105	2.77
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町二丁目3番9号	101	2.65
梅津 武	北九州市小倉北区	98	2.57
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	95	2.49
サカタインクス株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	90	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	85	2.23
計	-	2,024	53.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,777,000	3,777	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	3,813,000	-	-
総株主の議決権	-	3,777	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マツモト	北九州市門司区 社ノ木一丁目2番1号	33,000	-	33,000	0.87
計	-	33,000	-	33,000	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得 自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	33,776	-	33,776	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、印刷業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資を行い新製品・新技術の開発、生産性の向上に努め会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行う方針であります。

当社は、中間配当及び期末配当による剰余金の配当を行う制度を有しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は業績に応じた利益配分を前提に当期純利益の45%を配当金に充てる基本方針を平成6年6月に発表しており、当事業年度はその第18期目に当たります。

以上の方針に基づくとともに、当事業年度の業績及び財産の状況並びに今後の事業展開を勘案し、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり配当金を10円といたしました。

なお、当事業年度の内部留保資金につきましては、印刷機械等に有効投資していく所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年7月25日 定時株主総会決議	37,792	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
最高（円）	555	410	297	255	296
最低（円）	370	240	237	187	193

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年11月	12月	平成24年1月	2月	3月	4月
最高（円）	235	234	235	235	296	283
最低（円）	225	218	230	222	225	213

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (取締役会 長)		松本 政敬	大正15年8月2日生	昭和22年3月 善隣外事専門学校卒業 昭和22年4月 松本写真工芸所入社 昭和24年4月 合資会社松本写真印刷社 無限責任社員 昭和41年5月 同社無限責任社員 代表社員 平成元年2月 株式会社ニュー北九州(現株式 会社マツモト)代表取締役社長 就任 平成6年7月 代表取締役会長就任(現任)	(注)6	528
代表取締役 (取締役社 長)		松本 敬三郎	昭和26年4月3日生	昭和50年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和50年4月 合資会社松本写真印刷社入社 平成元年2月 株式会社ニュー北九州(現株式 会社マツモト)取締役就任 平成元年5月 当社専務取締役生産本部長就任 平成4年7月 当社代表取締役就任 平成6年7月 当社代表取締役社長就任(現 任)	(注)6	445
常務取締役	営業本部長兼 東京営業所長	松本 大輝	昭和56年8月18日生	平成16年3月 慶應義塾大学商学部卒業 平成19年1月 富士ゼロックス株式会社入社 平成20年4月 当社入社 平成20年12月 当社東京営業所長就任(現任) 平成21年7月 当社常務取締役営業本部長就任 (現任)	(注)6	66
取締役	総務部長	梅津 武	昭和29年2月11日生	昭和51年3月 山口大学経済学部卒業 昭和51年4月 三井造船株式会社入社 昭和63年10月 同社F A事業室課長補佐 平成元年9月 当社入社統合管理政策室長 平成6年7月 当社取締役就任(現任) 平成14年12月 当社総務部長就任(現任)	(注)6	98
監査役 (常勤)		富樫 督司	昭和29年2月21日生	昭和52年3月 関西大学商学部卒業 昭和54年3月 株式会社岡村製作所入社 昭和63年1月 合資会社松本写真印刷社入社 平成5年4月 当社一般商業印刷営業課課長 平成22年7月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		安井 玄治	昭和22年6月12日生	昭和43年10月 日本大学理工学部中退 昭和45年2月 株式会社安井組代表取締役社長 (現任) 平成6年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		原永 茂	昭和9年10月9日生	昭和28年3月 福岡県立築上東高等学校卒業 昭和29年4月 熊本国税局入局 平成4年7月 筑紫税務署長 平成5年8月 税理士登録(現任) 平成8年7月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		赤松 弘美	昭和11年8月25日生	昭和30年3月 福岡県立門司北高等学校卒業 昭和32年4月 熊本国税局入局 平成6年7月 福岡税務署長 平成7年8月 税理士登録(現任) 平成9年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,138

- (注) 1. 監査役安井玄治、原永茂及び赤松弘美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役社長松本敬三郎は、取締役会長松本政敬の長男であり、常務取締役松本大輝の実父であります。
3. 平成21年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年7月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業経営者は、株主から会社を預っているものであり、株主に対し企業価値（株主価値）を最大化にする責任を負っております。コーポレート・ガバナンスとは、このような経営者の株主に対する責任をいかに果たせるかとの問題と考えております。この企業価値を高めるには、必ずコンプライアンス態勢が構築されていなければならないと、したがって企業経営者はコンプライアンス態勢を構築する責任を株主に対して負っていると理解しております。すなわちコーポレート・ガバナンスを強化するためにはコンプライアンス態勢の構築を経営者が株主に対して負う義務と捉えております。以上の基本的な考え方をふまえ、コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、当社は充分認識しており、特に法令の遵守には意をそそいでおります。また当社は、経営の透明性を高めるべく、株主総会および年4回の決算発表の他、株主利益に重大な影響を与えると判断される重要事実の発生時には、的確かつ迅速な情報開示に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、経営監視機能の客観性および中立性を確保するとの方針に基づき監査役会は常勤監査役1名および社外監査役3名により構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等の職務執行について、厳正な監視・監査を行っております。また、社外監査役のうち、原永茂、赤松弘美の2名については、税理士であり、財務・会計に関する高度に専門的な知見を有しており、この観点からの職務執行も厳格に行なわれております。

通常の内部監査は経営管理部が主として担当しており、その経営管理部には専任1名（部長）を配置し、必要に応じ総務部等の管理部門のスタッフがサポートし数名であっております。また、監査役会および会計監査人等とも連絡を密にし相互連携して業務を推進しております。さらに、内部統制部門の業務の状況等に対して行った内部監査の結果等を監査役会ならびに会計監査人にフィードバックいたしております。その組織は下図のとおりであります。

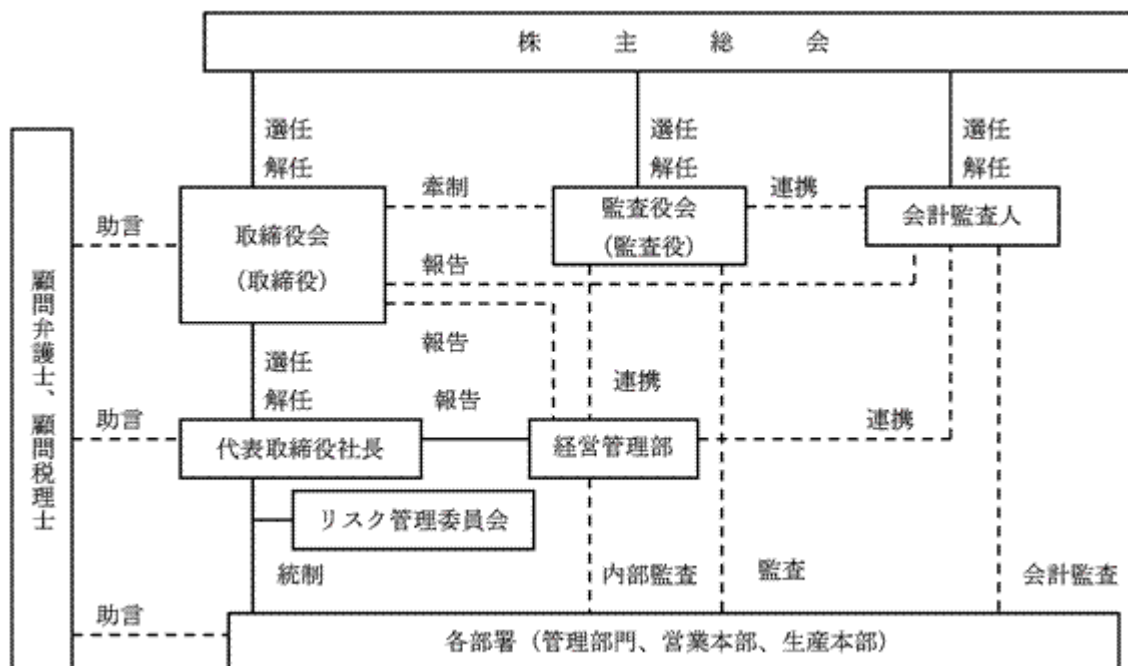
会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査には、新日本有限責任監査法人を起用しており、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに従い報酬を支払っております。当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員・業務執行社員：古谷伸太郎、安斎裕二（注）

（注）当社に係る継続監査年数は7年以下です。

会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 3名、会計士補 1名

また、顧問弁護士とは、顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。税務上の件につきましても、顧問税理士に相談し、事にあっております。



なお、現状の体制を採用している理由につきましては、以下のとおりであります。

社外取締役についてのメリットは、企業風土の改善・改革や価値観の多様化にあり、デメリットは意思決定の遅延、コストの増大、経営モデルの選択上の制約等があると認識され、ガバナンス議論の方向性を考えますといずれ社外取締役は普及することも予想されますが、何のために社外取締役を選任するのか理念の整理が必要と捉えております。当社におきましては、業務の執行や内部統制等の面から現状では社外取締役が必要な状況とは判断されず、今後の展開によって検討していきたいと考えております。また、当社は経営監視機能の客観性、中立性を確保するため、社外監査役による監査を実施しており、企業経営を常に監視しております。また、監査役は常時取締役会等へ出席し、積極的且つ、中立的、客観的な発言がなされています。よって、監視機能が十分に機能する体制が整っていることから現状の体制を採用しております。しかし、当社の業務をよく理解し有益なアドバイスをしてくれる独立した立場の適任者がいた場合、コーポレート・ガバナンスの更なる強化をはかるため、社外取締役を選任することも視野に入れております。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役はおりませんが、社外監査役は3名おります。その社外監査役3名のうちの1名である安井玄治氏が代表取締役社長を兼務する株式会社安井組と当社との当事業年度における取引は、建築工事等6,113千円であり、市場実勢を勘案し、当社が価格を提示し、価格交渉の上決定しております。他の2名の社外監査役については、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の独立性に関する基準等については、金融商品取引所の独立性に関する判断基準によっております。

(役員報酬等の内容)

当事業年度において当社の取締役および監査役に対し支払った役員報酬等

区分	人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	役員退職慰労引当金
取締役	4名	83,220千円	74,400千円	8,820千円
監査役	4名	10,400千円	9,600千円	800千円
計 (うち社外役員)	8名 (3名)	93,620千円 (1,950千円)	84,000千円 (1,800千円)	9,620千円 (150千円)

(注) 1. 業績の状況により、取締役および監査役の賞与支給を取りやめております。

2. 使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成5年7月28日開催の第5回定時株主総会において、月額20,000千円以内と決議しております。取締役個々の報酬等については、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成5年7月28日開催の第5回定時株主総会において、月額2,000千円以内と決議しております。監査役個々の報酬等については、監査役会の協議により定めております。

(株式の保有状況)

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：6

貸借対照表計上額の合計額：合計額：49,458千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゼンリン	19,835	15,729	取引関係維持
(株)大分銀行	65,688	16,881	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	10,449	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	5,375	1,795	取引関係維持
(株)T&Dホールディングス	700	1,393	取引関係維持
(株)TVQ九州放送	40	2,000	地域経済界での関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゼンリン	19,835	16,720	取引関係維持
(株)大分銀行	75,785	17,279	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	10,449	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	5,375	1,795	取引関係維持
(株)T&Dホールディングス	1,400	1,213	取引関係維持
(株)TVQ九州放送	40	2,000	地域経済界での関係維持

保有目的が純投資目的の投資株式

	貸借対照表計上額		当期の受取 配当額(千円)	当期の売却損益 (千円)	当期の評価損益	
	前期 (千円)	当期 (千円)			評価差額(千 円)	減損処理額 (千円)
上場株式	189,186	169,763	5,149	6,034	13,954	4,160
非上場株式	-	-	-	-	-	-

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(取締役の定数)

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款で定めております。

(自己株式取得の決定機関)

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（平成23年5月1日から平成24年4月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等に正確に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、適確かつ最新の情報収集等に努め、それらを実務にフィードバックしております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632,238	1,727,066
受取手形	49,186	25,617
売掛金	414,939	432,852
商品及び製品	6,519	3,674
仕掛品	60,505	46,717
原材料及び貯蔵品	28,537	25,323
前払費用	8,133	8,221
その他	4,057	4,344
貸倒引当金	69,000	37,500
流動資産合計	2,135,117	2,236,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,092,279	1,096,309
減価償却累計額	753,631	771,553
建物(純額)	338,647	324,756
構築物	29,796	29,796
減価償却累計額	28,881	29,241
構築物(純額)	915	555
機械及び装置	3,470,650	3,379,607
減価償却累計額	2,788,358	2,809,618
機械及び装置(純額)	682,291	569,989
車両運搬具	34,429	30,123
減価償却累計額	31,034	28,046
車両運搬具(純額)	3,394	2,076
工具、器具及び備品	119,835	117,489
減価償却累計額	107,569	106,863
工具、器具及び備品(純額)	12,265	10,625
土地	929,190	929,190
有形固定資産合計	1,966,703	1,837,193
無形固定資産		
ソフトウェア	9,106	13,516
電話加入権	2,453	2,453
施設利用権	6,300	6,266
無形固定資産合計	17,860	22,236
投資その他の資産		
投資有価証券	237,434	219,221
出資金	30	-
破産更生債権等	6,052	5,978

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
敷金	76,850	76,501
保証金	2,161	250
保険積立金	44,904	105,201
貸倒引当金	8,800	10,000
投資その他の資産合計	358,633	397,153
固定資産合計	2,343,198	2,256,583
資産合計	4,478,315	4,492,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,230	250,729
未払金	86,872	111,276
未払費用	43,830	43,058
未払法人税等	20,592	19,696
未払消費税等	64,535	65,151
前受金	18,067	24,905
預り金	14,706	14,412
賞与引当金	97,000	90,000
その他	3,505	2,000
流動負債合計	604,341	621,230
固定負債		
退職給付引当金	123,332	128,928
役員退職慰労引当金	167,136	176,756
資産除去債務	17,553	17,768
繰延税金負債	10,320	6,019
固定負債合計	318,342	329,472
負債合計	922,683	950,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金		
資本準備金	1,691,419	1,691,419
資本剰余金合計	1,691,419	1,691,419
利益剰余金		
利益準備金	77,000	77,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	800,000
繰越利益剰余金	114,353	88,835
利益剰余金合計	962,646	965,835
自己株式	15,958	15,958
株主資本合計	3,567,998	3,571,186

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,366	28,989
評価・換算差額等合計	12,366	28,989
純資産合計	3,555,632	3,542,196
負債純資産合計	4,478,315	4,492,900

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高	2,826,682	2,827,889
売上原価		
製品期首たな卸高	1,782	6,519
当期製品製造原価	2,324,068	2,268,437
製品期末たな卸高	6,519	3,674
製品売上原価	2,319,332	2,271,282
売上総利益	507,349	556,606
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	41,921	40,257
広告宣伝費	24,396	24,348
役員報酬	83,250	84,000
給料及び賞与	189,395	174,774
賞与引当金繰入額	23,000	20,000
退職給付費用	1,237	1,435
退職手当金	8,806	6,684
役員退職慰労引当金繰入額	9,557	9,620
福利厚生費	42,263	39,379
賃借料	23,895	23,035
租税公課	30,260	29,399
減価償却費	3,671	3,111
貸倒引当金繰入額	42,800	19,700
その他	79,248	65,599
販売費及び一般管理費合計	603,703	541,345
営業利益又は営業損失()	96,353	15,261
営業外収益		
受取利息	4,573	3,679
受取配当金	4,904	6,607
貸倒引当金戻入額	-	30,300
雑収入	13,033	5,903
営業外収益合計	22,512	46,490
経常利益又は経常損失()	73,841	61,752
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,034
固定資産売却益	-	559
役員退職慰労引当金戻入額	1,600	-
特別利益合計	1,600	6,593

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	918	4,836
固定資産除却損	2 49,052	2 15,187
役員退職慰労金	1,600	-
会員権評価損	2,650	-
保険積立金評価損	4,280	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,794	-
特別損失合計	71,295	20,023
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	143,537	48,322
法人税、住民税及び事業税	7,203	7,341
法人税等合計	7,203	7,341
当期純利益又は当期純損失()	150,740	40,980

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		533,262	23.0	525,929	23.3
労務費		1,063,229	45.9	1,034,014	45.9
経費		721,118	31.1	694,707	30.8
(うち外注加工費)		(164,366)		(188,779)	
(うち減価償却費)		(243,545)		(206,440)	
当期総製造費用		2,317,609	100.0	2,254,650	100.0
期首仕掛品棚卸高		66,963		60,505	
合計		2,384,573		2,315,155	
期末仕掛品棚卸高		60,505		46,717	
当期製品製造原価		2,324,068		2,268,437	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	929,890	929,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	929,890	929,890
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,691,419	1,691,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,691,419	1,691,419
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	77,000	77,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,000	77,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	1,000,000	800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	225,810	114,353
当期変動額		
剰余金の配当	37,802	37,792
当期純利益又は当期純損失()	150,740	40,980
別途積立金の取崩	300,000	200,000
当期変動額合計	111,457	203,188
当期末残高	114,353	88,835
利益剰余金合計		
当期首残高	1,151,189	962,646
当期変動額		
剰余金の配当	37,802	37,792
当期純利益又は当期純損失()	150,740	40,980
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	188,542	3,188

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
当期末残高	962,646	965,835
自己株式		
当期首残高	15,728	15,958
当期変動額		
自己株式の取得	229	-
当期変動額合計	229	-
当期末残高	15,958	15,958
株主資本合計		
当期首残高	3,756,771	3,567,998
当期変動額		
剰余金の配当	37,802	37,792
自己株式の取得	229	-
当期純利益又は当期純損失()	150,740	40,980
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	188,772	3,188
当期末残高	3,567,998	3,571,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	985	12,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,380	16,623
当期変動額合計	11,380	16,623
当期末残高	12,366	28,989
評価・換算差額等合計		
当期首残高	985	12,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,380	16,623
当期変動額合計	11,380	16,623
当期末残高	12,366	28,989
純資産合計		
当期首残高	3,755,785	3,555,632
当期変動額		
剰余金の配当	37,802	37,792
自己株式の取得	229	-
当期純利益又は当期純損失()	150,740	40,980
別途積立金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,380	16,623
当期変動額合計	200,153	13,435
当期末残高	3,555,632	3,542,196

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	143,537	48,322
減価償却費	247,216	209,551
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,623	5,596
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,957	9,620
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	7,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,800	30,300
未払事業所税の減少額	35	47
受取利息及び受取配当金	9,478	10,286
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,034
投資有価証券評価損益(は益)	918	4,836
固定資産売却損益(は益)	-	559
固定資産評価損	2,650	-
固定資産除却損	49,052	14,576
保険積立金評価損	4,280	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,794	-
売上債権の増減額(は増加)	38,985	5,729
たな卸資産の増減額(は増加)	2,218	19,847
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,398	436
仕入債務の増減額(は減少)	1,999	4,500
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,611	6,189
未払消費税等の増減額(は減少)	13,803	615
その他	37	58
小計	214,250	265,660
利息及び配当金の受取額	9,167	10,939
法人税等の支払額	5,242	8,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,174	268,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	2,402	20,178
投資有価証券の売却による収入	-	18,666
有形固定資産の取得による支出	191,908	68,680
有形固定資産の売却による収入	-	1,050
無形固定資産の取得による支出	6,780	8,445
その他投資の増加による支出	18	60,241
その他投資の減少による収入	15,340	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,770	64,113

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	229	-
配当金の支払額	37,893	37,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,123	37,648
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	205,718	294,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,957	1,132,238
現金及び現金同等物の期末残高	1,132,238	1,427,066

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品・仕掛品 ...総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 ...総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、3年間で均等償却。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～45年 機械及び装置 10年 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年4月30日)		当事業年度 (平成24年4月30日)	
1. 担保提供資産		1. 担保提供資産	
建物	210,695千円	建物	203,861千円
土地	339,376千円	土地	339,376千円
計	550,072千円	計	543,237千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)		当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	
-		1. 固定資産売却益	
		機械及び装置	559千円
2. 固定資産除却損		2. 固定資産除却損	
機械及び装置	47,739千円	建物	610千円
車両運搬具	570千円	機械及び装置	14,478千円
工具、器具及び備品	742千円	車両運搬具	58千円
計	49,052千円	工具、器具及び備品	39千円
		計	15,187千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,813,000	-	-	3,813,000
合計	3,813,000	-	-	3,813,000
自己株式				
普通株式(注)	32,798	978	-	33,776
合計	32,798	978	-	33,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加978株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	37,802	10	平成22年4月30日	平成22年7月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	37,792	利益剰余金	10	平成23年4月30日	平成23年7月28日

当事業年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,813,000	-	-	3,813,000
合計	3,813,000	-	-	3,813,000
自己株式				
普通株式	33,776	-	-	33,776
合計	33,776	-	-	33,776

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	37,792	10	平成23年4月30日	平成23年7月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年7月25日 定時株主総会	普通株式	37,792	利益剰余金	10	平成24年4月30日	平成24年7月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）	当事業年度 （自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 4月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年 4月30日現在）
現金及び預金勘定 1,632,238千円	現金及び預金勘定 1,727,066千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 300,000千円
預金	預金
現金及び現金同等物 1,132,238千円	現金及び現金同等物 1,427,066千円

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、経営活動に必要な資金の調達を自己資金にて賄っております。余裕資金の運用は、定期預金を中心とした安全で流動性の高い金融資産にて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごと時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）

2. 参照）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	1,632,238	1,632,238	-
(2) 受取手形及び売掛金	464,125		
貸倒引当金（ 1）	69,000		

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
差引	395,125	395,125	-
(3) 投資有価証券	235,434	235,434	-
(4) 敷金	76,850	75,811	1,039
(5) 保証金	2,161	2,160	0
資産計	2,341,811	2,340,771	1,039
(1) 買掛金	255,230	255,230	-
(2) 未払法人税等	20,592	20,592	-
負債計	275,822	275,822	-

(1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金であります。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産	算定方法
(1) 現金及び預金	短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。 株式等は取引所の価格を時価としております。 返還時に予定されるキャッシュ・フローを返還予定期間ごとに国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割引いた現在価値により算定しております。
(2) 受取手形及び売掛金	
(3) 投資有価証券	
(4) 敷金	
(5) 保証金	
負債	算定方法
(1) 買掛金	短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) 未払法人税等	

(注) 2 . 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
預金	1,621,677	-	-	-
受取手形及び売掛金	395,125	-	-	-
合計	2,016,802	-	-	-

当事業年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、経営活動に必要な資金の調達を自己資金にて賄っております。余裕資金の運用は、定期預金を中心とした安全で流動性の高い金融資産にて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごと時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）

2. 参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,715,244	1,715,244	-
(2) 受取手形及び売掛金	458,469		
貸倒引当金 (1)	37,500		
差引	420,969	420,969	-
(3) 投資有価証券	217,221	217,221	-
(4) 敷金	76,501	75,646	854
(5) 保証金	250	249	0
資産計	2,430,187	2,429,332	855
(1) 買掛金	250,729	250,729	-
(2) 未払法人税等	19,696	19,696	-
負債計	270,425	270,425	-

(1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産	算定方法
(1) 現金及び預金	短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) 受取手形及び売掛金	
(3) 投資有価証券	
(4) 敷金	
(5) 保証金	
	株式等は取引所の価格を時価としております。
	返還時に予定されるキャッシュ・フローを返還予定期間ごとに国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割引いた現在価値により算定しております。
負債	算定方法
(1) 買掛金	短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) 未払法人税等	

(注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額2,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超 5年以内（千円）	5年超 10年以内（千円）	10年超（千円）
預金	1,715,244	-	-	-
受取手形及び売掛金	420,969	-	-	-
合計	2,136,213	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券(平成23年4月30日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	94,435	68,889	25,545
	債券	-	-	-
	小計	94,435	68,889	25,545
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	140,999	168,591	27,591
	債券	-	-	-
	小計	140,999	168,591	27,591
合計		235,434	237,480	2,045

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

当事業年度において、投資有価証券について918千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度

1. その他有価証券(平成24年4月30日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	69,250	52,211	17,038
	債券	-	-	-
	小計	69,250	52,211	17,038
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	147,971	187,979	40,008
	債券	-	-	-
	小計	147,971	187,979	40,008
合計		217,221	240,191	22,970

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	18,666	6,034	-

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

当事業年度において、投資有価証券について4,836千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%未満下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	前事業年度 （平成23年4月30日）	当事業年度 （平成24年4月30日）
退職給付債務（千円）	123,332	128,928
（1）退職給付引当金（千円）	123,332	128,928

（注）当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用の内訳

項目	前事業年度 （自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）	当事業年度 （自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）
退職給付費用（千円）	10,053	7,145
（1）勤務費用（千円）	10,053	7,145

（注）1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を使用しております。

2. 特定退職金共済制度により、前事業年度に費用認識した拠出額は、32,424千円であり、当事業年度に費用認識した拠出額は、31,868千円であります。

4. 要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項

項目	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
(1)制度全体の積立状況に関する事項	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	16,282,453千円	16,045,453千円
年金財政計算上の給付債務の額	19,697,648千円	19,287,879千円
差引額	3,415,195千円	3,242,426千円
(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 4.9%	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 5.3%
(3)補足説明	上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,531,248千円及び繰越不足金1,883,947千円であります。	上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,242,426千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">4,680千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">44,282千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">75,488千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">49,826千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">67,523千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,807千円</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,217千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過</td><td style="text-align: right;">29,085千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務等</td><td style="text-align: right;">4,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">300,096千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">300,096千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,320千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">10,320千円</td></tr> </table>	未払事業税等否認	4,680千円	賞与引当金損金算入否認	44,282千円	投資有価証券評価損否認	75,488千円	退職給付引当金損金算入否認	49,826千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	67,523千円	会員権評価損否認	2,807千円	保険積立金評価損否認	22,217千円	貸倒引当金繰入限度額超過	29,085千円	資産除去債務等	4,183千円	繰延税金資産小計	300,096千円	評価性引当金	300,096千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	10,320千円	繰延税金負債合計	10,320千円	繰延税金資産(負債)の純額	10,320千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">3,965千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">38,690千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">59,971千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">45,693千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">62,448千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,455千円</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,429千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過</td><td style="text-align: right;">16,348千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務等</td><td style="text-align: right;">5,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">254,492千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">254,492千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">6,019千円</td></tr> </table>	未払事業税等否認	3,965千円	賞与引当金損金算入否認	38,690千円	投資有価証券評価損否認	59,971千円	退職給付引当金損金算入否認	45,693千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	62,448千円	会員権評価損否認	2,455千円	保険積立金評価損否認	19,429千円	貸倒引当金繰入限度額超過	16,348千円	資産除去債務等	5,489千円	繰延税金資産小計	254,492千円	評価性引当金	254,492千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	6,019千円	繰延税金負債合計	6,019千円	繰延税金資産(負債)の純額	6,019千円
未払事業税等否認	4,680千円																																																												
賞与引当金損金算入否認	44,282千円																																																												
投資有価証券評価損否認	75,488千円																																																												
退職給付引当金損金算入否認	49,826千円																																																												
役員退職慰労引当金損金算入否認	67,523千円																																																												
会員権評価損否認	2,807千円																																																												
保険積立金評価損否認	22,217千円																																																												
貸倒引当金繰入限度額超過	29,085千円																																																												
資産除去債務等	4,183千円																																																												
繰延税金資産小計	300,096千円																																																												
評価性引当金	300,096千円																																																												
繰延税金資産合計	-千円																																																												
その他有価証券評価差額金	10,320千円																																																												
繰延税金負債合計	10,320千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	10,320千円																																																												
未払事業税等否認	3,965千円																																																												
賞与引当金損金算入否認	38,690千円																																																												
投資有価証券評価損否認	59,971千円																																																												
退職給付引当金損金算入否認	45,693千円																																																												
役員退職慰労引当金損金算入否認	62,448千円																																																												
会員権評価損否認	2,455千円																																																												
保険積立金評価損否認	19,429千円																																																												
貸倒引当金繰入限度額超過	16,348千円																																																												
資産除去債務等	5,489千円																																																												
繰延税金資産小計	254,492千円																																																												
評価性引当金	254,492千円																																																												
繰延税金資産合計	-千円																																																												
その他有価証券評価差額金	6,019千円																																																												
繰延税金負債合計	6,019千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	6,019千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>受取利息、受取配当金等に係る控除所得税等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期控除額</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>回収可能性評価による引当増減額</td><td style="text-align: right;">27.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	法人住民税均等割額	12.4%	受取利息、受取配当金等に係る控除所得税等	2.8%	繰越欠損金当期控除額	11.9%	回収可能性評価による引当増減額	27.5%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%																																										
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																												
法人住民税均等割額	12.4%																																																												
受取利息、受取配当金等に係る控除所得税等	2.8%																																																												
繰越欠損金当期控除額	11.9%																																																												
回収可能性評価による引当増減額	27.5%																																																												
その他	3.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%																																																												
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年5月1日から平成27年4月30日までのものは37.7%、平成27年5月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金負債が863千円減少し、その他有価証券評価差額金が863千円増加しております。</p>																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成23年4月30日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社が工場として貸借している建物等の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等及びこれに付随する設備移転に係る債務等

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を工場設備の見積利用可能年数を基に期首より9年と見積り、割引率は1.225%を使用し
て資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（過年度利息費用調整後）（注） 17,340千円

時の経過による調整額 212千円

期末残高 17,553千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び
「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）
を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末（平成24年4月30日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社が工場として貸借している建物等の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等及びこれに付随する設備移転に係る債務等

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を工場設備の見積利用可能年数を基に期首より9年と見積り、割引率は1.225%を使用し
て資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 17,553千円

時の経過による調整額 215千円

期末残高 17,768千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

当社では、北九州市内に事業の用に供していない不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
396,416千円	-千円	396,416千円	487,669千円

(注) 当事業年度の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他重要性が乏しい物件については主として公示価額及び路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

当事業年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

当社では、北九州市内に事業の用に供していない不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
396,416千円	-千円	396,416千円	459,835千円

(注) 当事業年度の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他重要性が乏しい物件については主として公示価額及び路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム(千円)	一般商業印刷(千円)	合計(千円)
外部顧客への売上高	2,017,305	809,376	2,826,682

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,029,777	798,112	2,827,889

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱安井組	福岡県北九州市八幡西区	20	建設業	(被所有)直接 0.2%	建築工事等の取引 役員の兼任	建築工事等の取引	7,862	未払金	502

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建築工事等の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エフアンドエス㈱	東京都渋谷区	28	情報サービス業	(被所有)直接 0.0%	学校アルバム等の販売の仲介	学校アルバム等の販売の仲介	10,689	売掛金	185

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 学校アルバム等の販売の仲介の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

（1）役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱安井組	福岡県 北九州市 八幡西区	20	建設業	(被所有) 直接 0.2%	建築工事等の取引 役員の兼任	建築工事等の取引	6,113	未払金	18
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	エフアンドエス㈱	東京都 渋谷区	28	情報サービス業	(被所有) 直接 0.0%	学校アルバム等の販売の仲介	学校アルバム等の販売の仲介	8,282	売掛金	-

（注） 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建築工事等の取引については、市場実勢を勘案し、当社が価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
2. 学校アルバム等の販売の仲介の取引については、市場実勢を勘案し、他社取引実績と比較考量、価格交渉の上、決定しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり純資産額 940.84円	1株当たり純資産額 937.28円
1株当たり当期純損失金額() 39.89円	1株当たり当期純利益金額 10.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	150,740	40,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	150,740	40,980
期中平均株式数(千株)	3,779	3,779

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	三菱商事(株)	35,000	61,005
		三井物産(株)	15,000	18,810
		伊藤忠商事(株)	20,000	18,120
		(株)大分銀行	75,785	17,279
		(株)ゼンリン	19,835	16,720
		(株)ウッドワン	50,000	16,500
		カネカ(株)	25,000	12,400
		大日本スクリーン製造(株)	16,000	11,600
		住友ゴム工業(株)	10,000	11,120
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	10,449
		旭硝子(株)	10,000	6,330
		ユニチカ(株)	130,000	6,240
		丸紅(株)	10,000	5,580
		京浜急行電鉄(株)	3,000	2,058
		(株)TVQ九州放送	40	2,000
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	5,375	1,795
		(株)T&Dホールディングス	1,400	1,213
小計		453,435	219,221	
計		453,435	219,221	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,092,279	4,030	-	1,096,309	771,553	17,922	324,756
構築物	29,796	-	-	29,796	29,241	359	555
機械及び装置	3,470,650	82,706	173,748	3,379,607	2,809,618	180,039	569,989
車両運搬具	34,429	578	4,884	30,123	28,046	1,837	2,076
工具、器具及び備品	119,835	3,159	5,505	117,489	106,863	4,759	10,625
土地	929,190	-	-	929,190	-	-	929,190
有形固定資産計	5,676,180	90,475	184,138	5,582,517	3,745,323	204,918	1,837,193
無形固定資産							
ソフトウェア	246,475	8,445	-	254,920	241,404	4,035	13,516
電話加入権	2,453	-	-	2,453	-	-	2,453
施設利用権	6,418	-	-	6,418	151	33	6,266
無形固定資産計	255,347	8,445	-	263,792	241,555	4,068	22,236

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置・・・製本用機械 76,518千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置・・・工程管理用情報処理装置 85,000千円

製版用機械 22,006千円

製本用機械 66,742千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,800	1,300	50	31,550	47,500
賞与引当金	97,000	90,000	97,000	-	90,000
役員退職慰労引当金	167,136	9,620	-	-	176,756

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収による戻入額及び回収可能性の見直しによる戻入額並びに貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,821
銀行預金	
当座預金	76,797
普通預金	138,024
定期預金	1,500,000
別段預金	423
小計	1,715,244
合計	1,727,066

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野紙器工業(株)	11,172
(株)日報	2,321
(株)自然食研	2,290
(株)九広	2,135
泰平印刷(株)	1,969
その他	5,727
合計	25,617

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年5月満期	7,811
6月 "	5,479
7月 "	7,789
8月 "	4,040
9月 "	97
10月以降満期	400
合計	25,617

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)イソノ	36,075
(有)ワールドフォト	14,976
(株)オクムラ写真館	13,384
(株)A T C	11,036
シマダ写真スタジオ	9,889
その他	347,488
合計	432,852

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
414,939	2,969,284	2,951,371	432,852	87.2	52

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
学校アルバム	3,037
一般商業印刷	636
合計	3,674

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
紙	15,311
インキ	1,684
P S 版	1,896
その他	6,430
合計	25,323

へ．仕掛品

品目	金額(千円)
学校アルバム	43,221
一般商業印刷	3,496
合計	46,717

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
コーエー(株)	71,131
(株)コムテックス	67,793
宇野紙器工業(株)	30,610
イーカミ(株)	29,023
児島洋紙(株)	11,910
その他	40,260
合計	250,729

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	546,299	815,177	1,042,368	2,827,889
税引前四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	124,850	449,318	578,833	48,322
四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	124,850	449,318	578,833	40,980
1株当たり四半期(当期)純利益金額(損失)(円)	33.04	118.89	153.16	10.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(損失)(円)	33.04	85.86	34.27	164.01

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.matsumoto-inc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第23期）（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）平成23年7月27日福岡財務支局長に提出。
- (2)内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第23期）（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）平成23年7月27日福岡財務支局長に提出。
- (3)四半期報告書及び確認書
（第24期第1四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月9日福岡財務支局長に提出。
（第24期第2四半期）（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）平成23年12月9日福岡財務支局長に提出。
（第24期第3四半期）（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）平成24年3月9日福岡財務支局長に提出。
- (4)臨時報告書
平成23年7月29日福岡財務支局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 7月25日

株式会社マツモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安斎 裕二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マツモトの平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マツモトの平成24年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マツモトが平成24年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。